

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	849,639	889,334	1,172,092
経常利益 (千円)	252,948	250,821	397,043
四半期(当期)純利益 (千円)	162,822	172,861	255,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	412,614	499,886	489,886
発行済株式総数 (株)	3,190,000	3,387,100	3,287,100
純資産額 (千円)	1,706,866	2,097,303	1,953,748
総資産額 (千円)	2,105,126	2,488,585	2,355,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.55	52.25	86.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.40	50.06	81.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	81.1	84.3	82.9

回次	第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	16.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第12期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第12期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第12期の期首に行なわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業は円安による輸出採算の改善により堅調さがみられるものの、原材料などの調達コストが増加している業種では悪化するなど全体の景況感は横這いで推移しました。

当社の属する情報システム分野においては、日銀短観（12月）の金融機関のソフトウェア投資額は、保険業のシステム統合がピークを超えるなど平成26年度上期は当初計画より下振れし、下期計画にシフトしておりますが、全体的には投資実行判断の先延ばし傾向がみられました。

このような状況のもと、当社は製品開発面では、教育産業における情報漏洩事件など相次ぐシステム管理者の不正事件を受け、特権ID管理者（注1）によるデータベースへのアクセスによるファイルの持ち出しなどに対処するため、主力製品の「ESS REC」の機能強化に取り組み、特権ID管理製品「ESS AdminControl（EAC）」との組み合わせによる情報漏洩対策に特化した設定サービスを「内部不正を防ぐシステム」としてパッケージ化し、金融業界のみならず幅広い業種からのお問い合わせや引き合いに対応いたしました。また、既存製品のクラウド化に向けた取り組みにつきましては、「ESS AdminGate（EAG）」をリリースし、日本電気株式会社様とセキュリティ分野で協業し、「NEC Cloud IaaS」のID&アクセス管理サービスとして平成26年12月より提供を開始しました。

営業施策面としましては、先に発表しました富士通エフサス株式会社様に続き、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社様とデータプリントサービス市場向けに当社製品販売での協業を開始しました。金融市場への深耕策として、日本金融通信社主催の「FITフォーラム」や「FITフォローアップセミナー」にセッション参加したほか、平成26年12月には「システム管理者の情報漏洩対策セミナー」として自社セミナーを2回に亘り開催するなど企業の情報漏洩対策の関心の高まりに呼応した企画を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は889,334千円（前年同期比4.7%増）となりました。ライセンス売上は、主力製品の「ESS REC」が「証跡管理ソフトウェア市場」で5年連続シェア第1位（ミック経済研究所調べ平成26年9月）を確保するなど前年同期比24.8%の伸びと堅調でありましたが、特権ID管理製品「ESS AdminControl（EAC）」などの組み合わせによるシステム構築を伴うSIO製品（「ESS SmartIT Operation（注2）」）はシステム全般の見直しや再検討の動きから来期への予算化に向けた取り組みにとどまったことから、ライセンス全体では前年同期比5.2%の減少となり、コンサルティングサービス売上も同9.3%減少いたしました。保守サポートサービス売上は、ストック型売上で保守更新率が堅調に推移しているとともに新規ライセンス売上が上積みされるため前年同期比12.2%の増加となりました。営業利益は、人員増に伴う固定費と採用費の増加やクラウド化製品の開発による研究開発費等の増加により、前年同期比8.0%減少の245,655千円となりました。経常利益は250,821千円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益は172,861千円（前年同期比6.2%増）となりました。

（注1）システム運用においてプログラムの変更やデータベースの変更時に使用する高いアクセス権限を持つIDを付与されたシステム管理者。

（注2）システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム（OS）が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

当第3四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
ライセンス (千円)		323,718	306,848
	うちESS REC (REC) (千円)	178,738	223,140
	うちその他ライセンス (千円)	144,980	83,707
保守サポートサービス (千円)		376,521	422,340
コンサルティングサービス (千円)		67,798	61,466
S10常駐サービス (千円)		52,891	49,285
その他 (千円)		28,709	49,393
合計 (千円)		849,639	889,334

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ132,612千円増加し、2,488,585千円(前事業年度末比5.6%増)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加313,086千円、売掛金の減少66,741千円、無形固定資産の減少14,859千円、投資その他の資産の減少は長期預金から普通預金への振替のための減少100,000千円でありませ

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ10,942千円減少し、391,281千円(前事業年度末比2.7%減)となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少92,702千円、前受金の増加60,731千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ143,554千円増加し、2,097,303千円(前事業年度末比7.4%増)となりました。主な増減科目は、配当金49,306千円の支払、新株予約権行使による資本金の増加10,000千円、資本準備金の増加10,000千円、当四半期純利益の計上172,861千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動は、主に既存製品のクラウド化対応製品と情報漏洩対策を織り込んだS10製品の新たな機能追加に注力しており、研究開発費用は68,881千円になりました。

なお当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387,100	3,387,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,387,100	3,387,100	-	-

(注)平成26年11月4日付で新株予約権の行使により100,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	100,000	3,387,100	10,000	499,886	10,000	481,886

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,286,400	32,864	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	3,287,100	-	-
総株主の議決権	-	32,864	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,575	2,202,661
売掛金	135,754	69,012
その他	22,724	23,917
流動資産合計	2,048,054	2,295,592
固定資産		
有形固定資産	44,728	38,435
無形固定資産	84,380	69,521
投資その他の資産	178,808	85,035
固定資産合計	307,918	192,992
資産合計	2,355,973	2,488,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,029	14,222
未払法人税等	100,018	7,315
前受金	221,931	282,662
その他	50,888	61,686
流動負債合計	376,867	365,886
固定負債		
資産除去債務	25,357	25,394
固定負債合計	25,357	25,394
負債合計	402,224	391,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,886	499,886
資本剰余金	471,886	481,886
利益剰余金	991,976	1,115,531
株主資本合計	1,953,748	2,097,303
純資産合計	1,953,748	2,097,303
負債純資産合計	2,355,973	2,488,585

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	849,639	889,334
売上原価	209,025	222,318
売上総利益	640,613	667,015
販売費及び一般管理費	373,628	421,360
営業利益	266,985	245,655
営業外収益		
受取利息	235	368
助成金収入	3,656	4,878
雑収入	25	-
営業外収益合計	3,916	5,246
営業外費用		
株式公開費用	17,948	-
雑損失	5	79
営業外費用合計	17,954	79
経常利益	252,948	250,821
税引前四半期純利益	252,948	250,821
法人税、住民税及び事業税	93,872	77,117
法人税等調整額	3,746	843
法人税等合計	90,125	77,960
四半期純利益	162,822	172,861

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	53,923千円	65,446千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,425	11,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,306	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	57円55銭	52円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	162,822	172,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	162,822	172,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,829,200	3,308,191
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	53円40銭	50円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	219,638	145,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 3 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、平成25年 9 月15日付で普通株式 1 株につき、1,000株の株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。